

「小さな政府」論

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

日本経済は総じて順調に推移し、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える可能性が高い。企業収益は4年連続の増益見込みであり、雇用者所得は低いながらも増加傾向を続けている。金融も3月の量的緩和政策の解除に続いて7月にゼロ金利解除を行い、ようやく異常時から平時に戻った。政策当局にはデフレに後戻りせず、しかも資産バブルの再現をも防ぐという微妙な金融政策の舵取りをしてもらうしかない。

経済の次の関心事は消費税を含めた財政改革である。小泉内閣では「小さな政府」を目指し、民営化を進めてきたが、「小泉後」も基本的にはこの流れが続くであろう。「民にできることは民に」というスローガンは分かりやすい。「自分でできることは自分でやる」ということは、高齢化社会を迎えて当然である。元気な間は、高齢になっても社会にでて働くなど社会に貢献することは、生きがいにもつながる。何でも国や自治体にやってもらうという発想を転換しなければ、財政負担が増加し続けることは間違いない。

問題は、「小さな政府」というスローガンには、財政的見地にもとらわれ、本来政府が行うべきものまで「利益指向」の民間にまかせ過ぎていないか、過度の個人主義を助長させていないかという点にある。「小さな政府」という言葉は、金のかからない効率的な公共サービスの提供者としての政府をイメージさせるが、効率だけでは経済力の維持向上と、国民の多くが求める「安全」と「安心」が保証されることにはならない。新たな発展のためには、膨大なリスクを伴う研究開発が必要であるが、そのためには国家の後押しがなければならないし、「他国からの脅威」や「災害」、「老後」に対処して「安全」、「安心」した暮らしをするには相応の防衛費や公共事業、社会事業費が必要である。

税負担を少なくするため、本来、国家が供給すべきものまで利益指向の「民営」の供給に切り替えると、税金など公的負担が減った以上に、私的負担が増えてしまいかねない。金持ちだけが「安

全」と「安心」を保証されていれば良いというのではないはずだ。問題はお金だけではない。押し付け気味の「自分のことは自分で」というスローガンが、「他人を思いやる心」を喪失させ、人心の荒廃をも招いていることは、多発する残忍な犯罪や不祥事から窺い知れる。

アダム・スミスは、「効率性を優先させると、人々を単純な作業に集中させ（つまり特化）、思考範囲と視野が狭くなる。視野が狭くなると、他人を思いやる心（同情）がなくなり、信頼感を弱め、モラルが低下し、人間を愚かにする」との趣旨を『国富論』で述べていた。

かつての日本人は、「助け合い、支え合う」いわゆる集団主義が強く、それが企業のチームワークの源泉となってきた。その美德も、米国流の個人主義を助長する成果主義、株価重視経営によって急速に失われてきた。こうした風潮は経済だけの問題にとどまらず、学校、社会にまで浸透し、人と人とのつながりを求めない多数の若者を誕生させている。ネット・メール社会、個人主義の浸透によって、生きた人付き合い、会話のチャンスが奪い取られ、ニートや引きこもりも増加している。

しかし最近になって、日本的集団主義に大きなメリットがあったとの見地から見直しの動きが出てきた。個人主義の本家アメリカの代表的経営者ゴールドマン・サックスのH. ポールソン会長は、日本の強みとして、チームワーク力を挙げ、「個人的な野心を抑え共同で顧客のために働く文化だ」と述べて讚美している。さらに、日本の代表的な企業からも集団主義の利点が見直され始めてきている。この春から三井物産は、独身寮を復活させ、JFEスチールも、独身寮の建設に着手したとのことだ。古いといわれていた経営手法、社会風習の復活が「安全」「安心」につながり、明るい日本を築くのである。「小さな政府」を実現するためには、助け合い、協力を重視する日本的集団主義など、良き伝統・文化を復活させることが不可欠であろう。